

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.99

<目次>

目次	1
平成 30 年 3 月の主要指標	2
今月の話題	
我が国の研究の中心となる自動車等製造業 （科学技術研究調査の結果から）	3
我が国のこどもの数 - 「こどもの日」にちなんで - （「人口推計」から）	6
結果のポイント解説	
労働力調査（平成 30 年（2018 年）3 月分）	8
消費者物価指数（全国）（平成 30 年（2018 年）3 月分）	9
家計調査（平成 30 年（2018 年）3 月分）	10
サービス産業動向調査（平成 30 年（2018 年）2 月分（速報））	11
人口推計 （平成 29 年（2017 年）11 月 1 日現在確定値及び平成 30 年（2018 年）4 月 1 日現在概算値）	12
住民基本台帳人口移動報告（平成 30 年（2018 年）3 月分）	13
主要統計時系列データ	14
今月のメッセージ	
「実感」する消費者物価とは	19
公表予定	21
利用案内	22

平成 30 年 5 月



総務省統計局

平成30年(2018年)3月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月と同率

完全失業者は173万人。季節調整値で見ると、前月に比べ4万人の増加

就業者は6620万人。季節調整値で見ると、前月に比べ48万人の増加

正規の職員・従業員は前年同月に比べ41万人の増加、非正規の職員・従業員は113万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.9%の上昇

「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が縮小した(1.0% 0.9%) 主な要因は、ガソリンの上昇幅縮小など

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.7%の減少(変動調整値)

住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や固定電話通信料などの「通信」などが減少

自動車購入などの「自動車等関係費」や私立大学などの「授業料等」などが増加

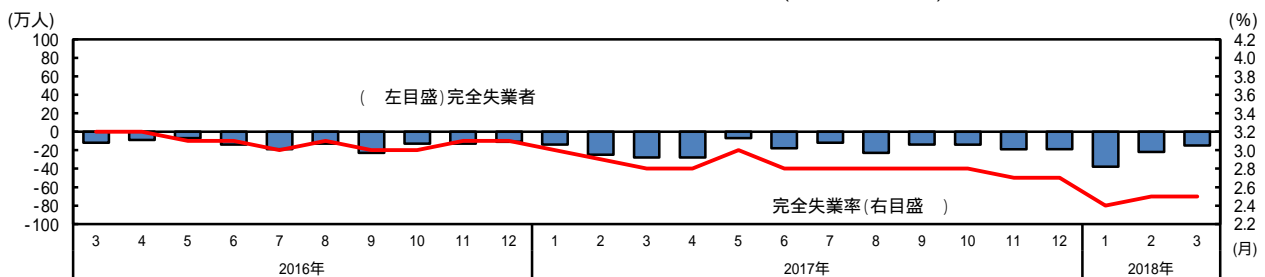
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質0.1%の減少

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ15万人の減少(94か月連続の減少)
- 完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月と同率

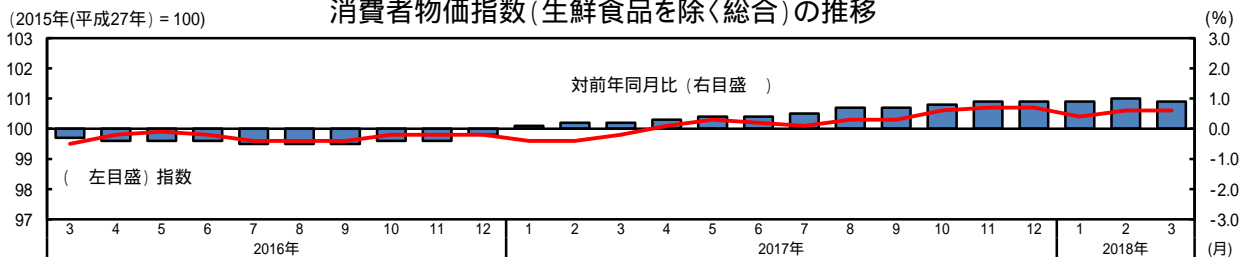
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.9%の上昇

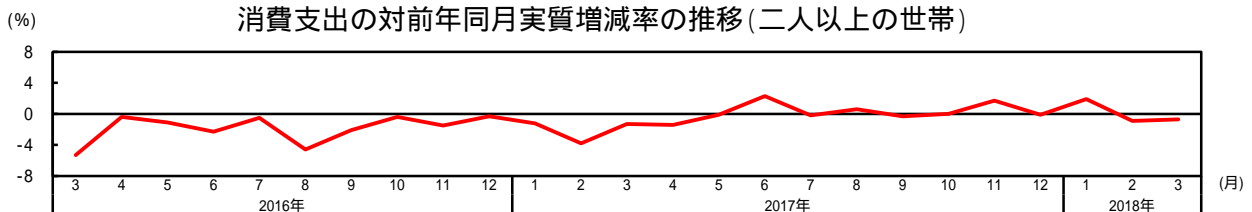
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、30.1万円。前年同月に比べ変動調整値で実質0.7%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2018年1月以降は変動調整値

【今月の話題】

我が国の研究の中心となる自動車等製造業
(科学技術研究調査の結果から)

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、毎年実施しています。

今回は、調査の結果から、我が国の企業における研究費の割合が最も高い「輸送用機械器具製造業」の現状について御紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックス No.108」)

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics108.html> を御覧下さい。

【産業別研究費及び研究者数の推移】

○ 平成28年度の企業における研究費は、自動車などを製造する「輸送用機械器具製造業」が最多。企業の研究費の産業別構成比のうち「輸送用機械器具製造業」は、7年連続拡大し過去最高

平成28年度の企業における研究費を産業別にみると「輸送用機械器具製造業」が2兆9255億円(対前年度比0.9%減)と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が1兆3572億円(同12.3%減)、「医薬品製造業」が1兆3516億円(同7.3%減)などとなっています。

また、企業の研究費の産業別構成比をみると「輸送用機械器具製造業」は22.0%となり、7年連続拡大し過去最高となりました。(図1、図2、図3)

図1 企業の研究費の主な産業別構成比

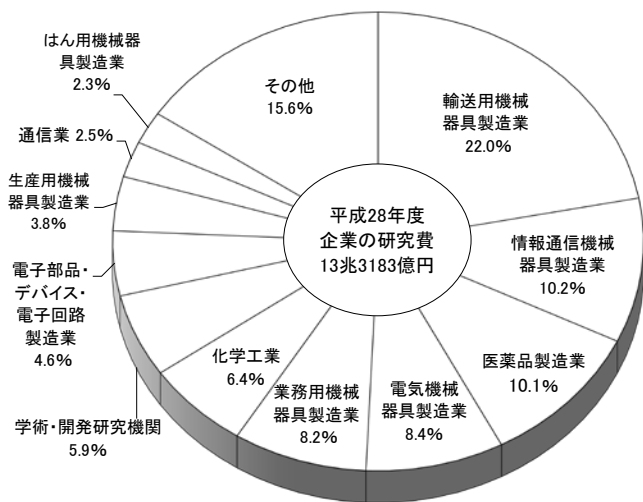


図2 企業の研究費—上位3産業(前年度との比較)

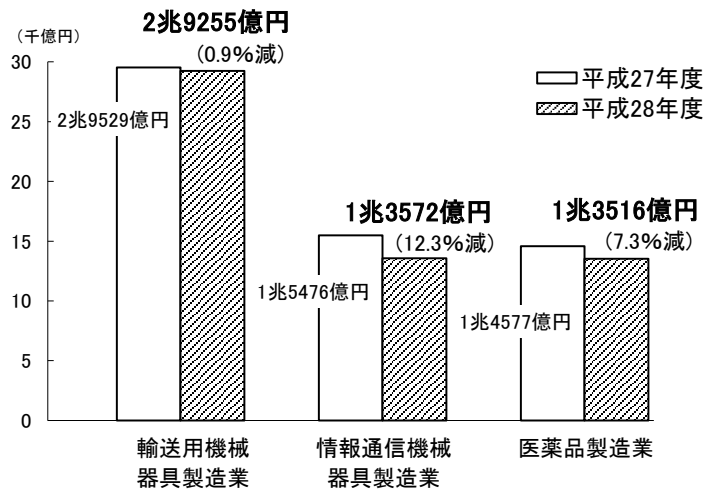
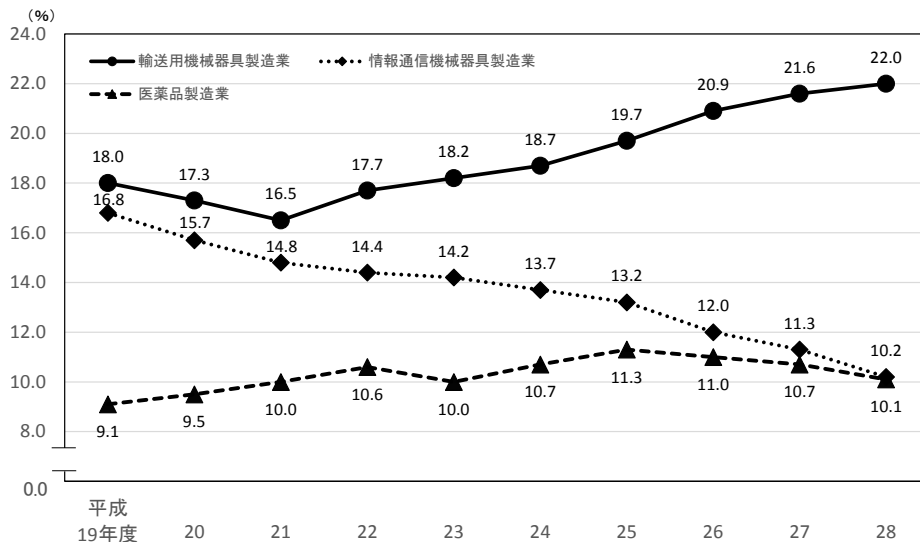


図3 企業の研究費の産業別構成比の推移(上位3産業)



○ 平成29年3月31日現在の企業における研究者数は、「輸送用機械器具製造業」が最多。企業の研究者数の産業別構成比のうち「輸送用機械器具製造業」は、「情報通信機械器具製造業」を初めて上回る

平成29年3月31日現在の企業の研究者数を産業別にみると「輸送用機械器具製造業」が7万8115人（対前年比0.8%増）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が7万2484人（同7.2%減）、「業務用機械器具製造業」が4万6954人（同1.0%減）などとなっています。

また、企業の研究者数の産業別構成比をみると「輸送用機械器具製造業」は16.0%となり、「情報通信機械器具製造業」を初めて上回りました。（図4、図5、図6）

図4 企業の研究者数の主な産業別構成比

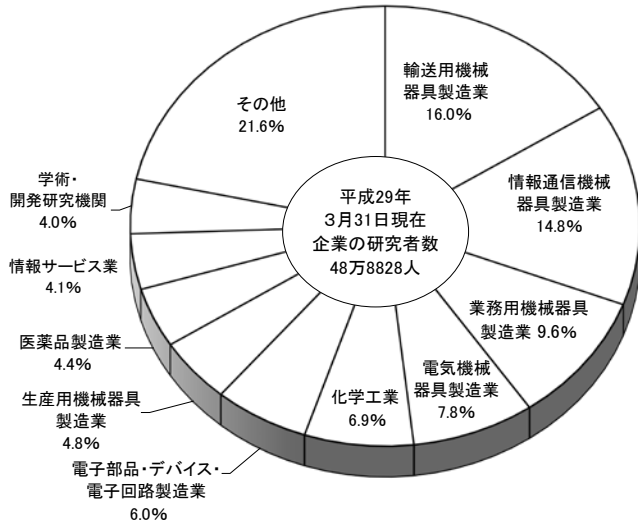
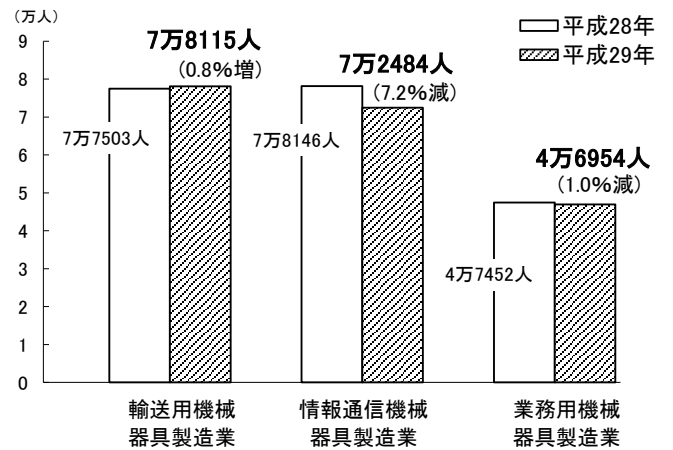
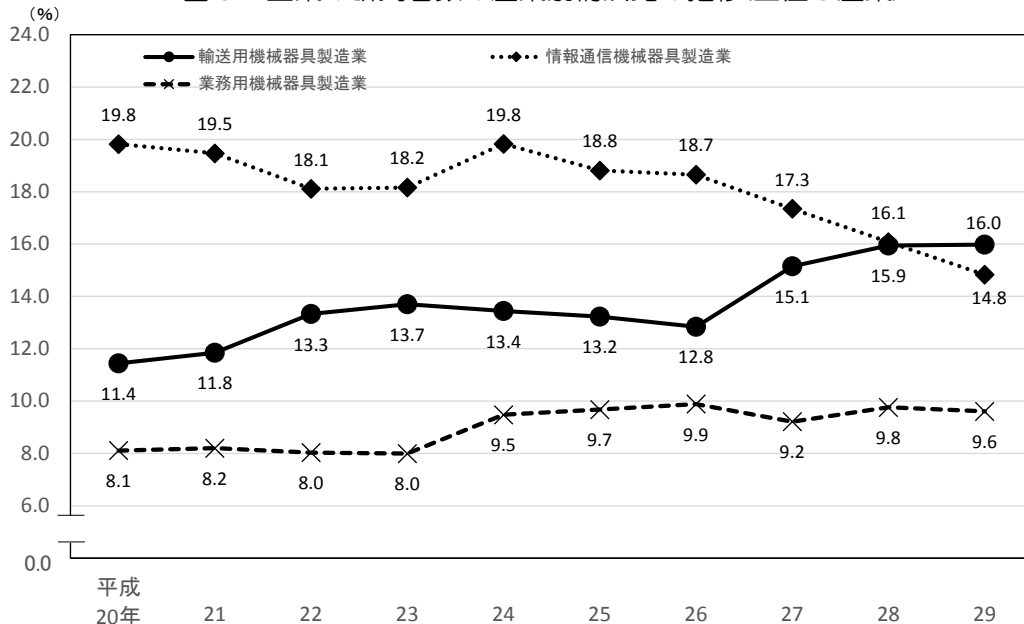


図5 企業の研究者数一上位3産業(前年との比較)



注)実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数

図6 企業の研究者数の産業別構成比の推移(上位3産業)

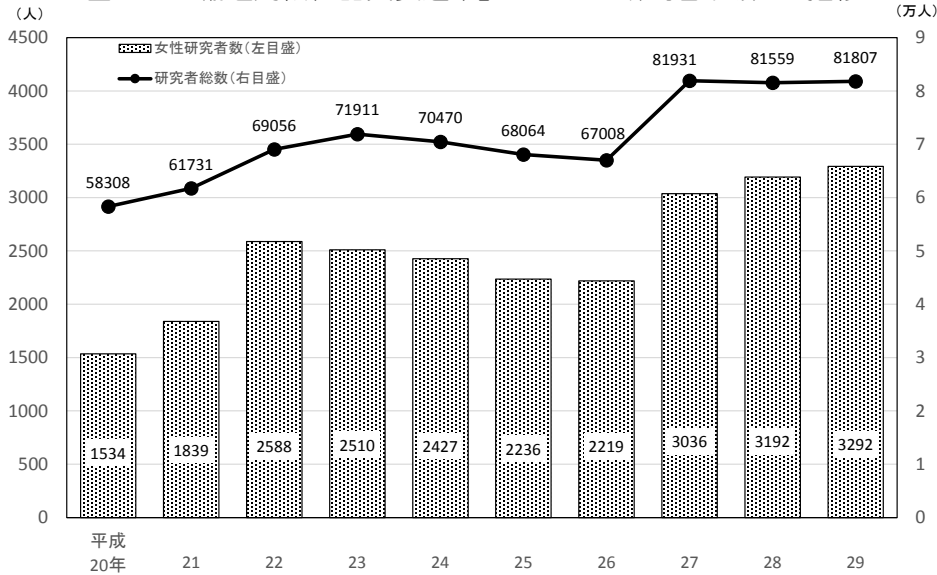


○ 「輸送用機械器具製造業」における女性研究者数は、この10年で約2倍

平成29年3月31日現在の「輸送用機械器具製造業」における女性研究者数（実数）は3292人となり、この10年で約2倍となりました。

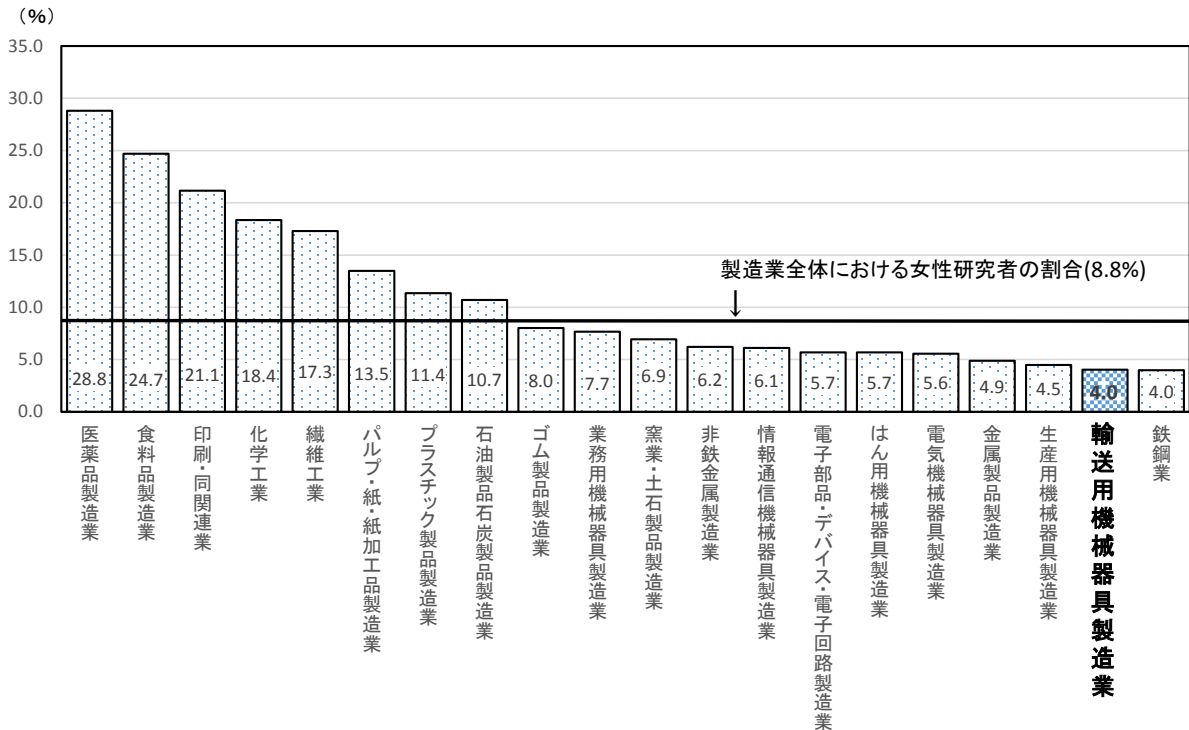
なお、「輸送用機械器具製造業」における女性研究者の割合は4.0%となっており、製造業全体における女性研究者の割合（8.8%）に比べると低い水準となっています。（図7、図8）

図7 「輸送用機械器具製造業」における研究者(実数)の推移



注) 図中の研究者総数の数値の単位は人である。

図8 製造業における産業別女性研究者の割合(平成29年)



【今月の話題】

我が国のこどもの数
— 「こどもの日」にちなんで—
(「人口推計」から)

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。

5月5日の「こどもの日」にちなんで、平成30年(2018年)4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口)を推計しましたので、その概要を紹介します。

(注) この資料の人口は、平成30年4月1日現在について推計した人口(概算値)です。

都道府県別人口については、平成29年10月1日現在の人口(確定値)です。

詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.109

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1090.html>)を御覧ください。

1. 全国

【こどもの数】

- 平成30年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口。以下同じ。)は、前年に比べ17万人少ない1553万人で過去最低となり、昭和57年から37年連続の減少
- 男女別では、男子が795万人、女子が758万人で、男子が女子より37万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は104.9(表1)

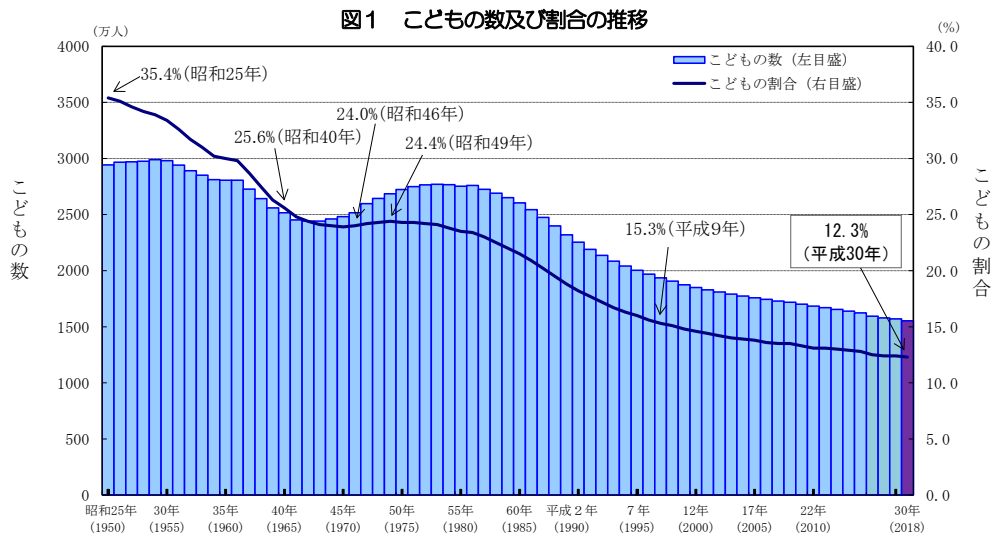
表1 男女別こどもの数

		平成30年 4月1日現在	平成29年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1553	1570	-17
	男	795	804	-9
	女	758	766	-8
	人口性比	104.9	105.0	-0.1
総人口 (万人)	男女計	12653	12676	-23
	男	6156	6168	-11
	女	6497	6509	-12
	人口性比	94.8	94.8	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.3	12.4	-0.1

(注1) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります(以下同じ。)

【こどもの割合】

- 平成30年4月1日現在におけるこどもの割合は、12.3%(前年比0.1ポイント低下)で過去最低となり、昭和50年から44年連続して低下(図1)



資料: 「国勢調査」及び「人口推計」

(注2) 平成29年及び30年は4月1日現在、その他は10月1日現在

2. 都道府県 【こどもの数】

- 平成29年10月1日現在において、こどもの数が前年に比べ増加しているのは東京都
- こどもの数が100万人を超えるのは東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4都府県（表2）

表2 都道府県別こどもの数及び割合（平成29年10月1日現在）

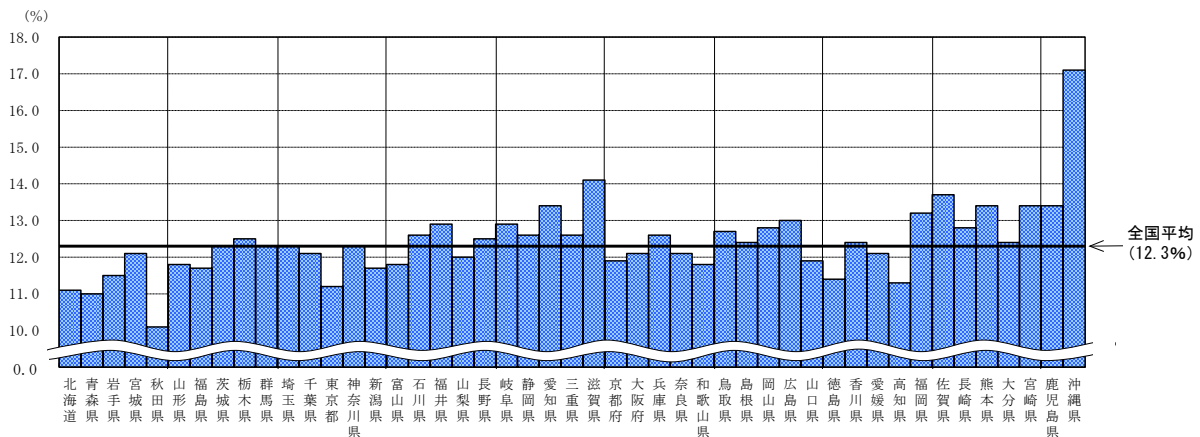
割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差		割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差	
				数 (千人)	割合 (ポイント)					数 (千人)	割合 (ポイント)
—	全 国	15,592	12.3	-188	-0.1						
45	北海道	588	11.1	-12	-0.1	2	滋賀県	200	14.1	-2	-0.2
46	青森県	141	11.0	-4	-0.2	34	京都府	308	11.9	-4	-0.1
41	岩手県	144	11.5	-3	-0.1	28	大阪府	1,069	12.1	-14	-0.2
28	宮城県	280	12.1	-5	-0.1	15	兵庫県	692	12.6	-10	-0.1
47	秋田県	101	10.1	-3	-0.2	28	奈良県	163	12.1	-3	-0.2
36	山形県	130	11.8	-3	-0.1	36	和歌山県	112	11.8	-2	-0.2
39	福島県	220	11.7	-5	-0.2	14	鳥取県	72	12.7	-1	-0.1
24	茨城県	355	12.3	-6	-0.1	21	島根県	85	12.4	-1	0.0
19	栃木県	245	12.5	-4	-0.2	12	岡山県	243	12.8	-4	-0.1
24	群馬県	241	12.3	-6	-0.2	9	広島県	368	13.0	-4	-0.1
24	埼玉県	899	12.3	-8	-0.1	34	山口県	164	11.9	-3	-0.1
28	千葉県	755	12.1	-7	-0.1	42	徳島県	85	11.4	-1	-0.1
44	東京都	1,542	11.2	7	-0.1	21	香川県	120	12.4	-2	-0.1
24	神奈川県	1,122	12.3	-13	-0.1	28	愛媛県	164	12.1	-3	-0.1
39	新潟県	265	11.7	-6	-0.1	43	高知県	80	11.3	-2	-0.1
36	富山県	124	11.8	-3	-0.2	8	福岡県	675	13.2	-2	-0.1
15	石川県	145	12.6	-2	-0.2	3	佐賀県	113	13.7	-2	-0.1
10	福井県	101	12.9	-1	-0.2	12	長崎県	173	12.8	-3	0.0
33	山梨県	99	12.0	-2	-0.2	4	熊本県	237	13.4	-2	-0.1
19	長野県	260	12.5	-5	-0.2	21	大分県	143	12.4	-2	-0.1
10	岐阜県	258	12.9	-5	-0.1	4	宮崎県	146	13.4	-2	-0.1
15	静岡県	464	12.6	-8	-0.2	4	鹿児島県	217	13.4	-3	0.0
4	愛知県	1,010	13.4	-8	-0.2	1	沖縄県	247	17.1	-1	-0.1
15	三重県	226	12.6	-5	-0.2						

(注3) 割合：都道府県別人口に占めるこどもの割合。図2も同じ。
対前年差：平成29年のこどもの数（割合）－平成28年のこどもの数（割合）

【こどもの割合】

- 平成29年10月1日現在において、こどもの割合が最も高いのは沖縄県で17.1%、最も低いのは秋田県で10.1%（図2）

図2 都道府県別こどもの割合（平成29年10月1日現在）



【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成30年(2018年)3月分 平成30年4月27日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6620万人と前年同月に比べ187万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業，飲食サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	204万人と，	26万人増加
建設業.....	501万人と，	13万人増加
製造業.....	1081万人と，	15万人増加
情報通信業.....	225万人と，	13万人増加
運輸業，郵便業.....	337万人と，	6万人増加
卸売業，小売業.....	1053万人と，	1万人減少
学術研究，専門・技術サービス業.....	235万人と，	4万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	417万人と，	31万人増加
生活関連サービス業，娯楽業.....	232万人と，	5万人増加
教育，学習支援業.....	312万人と，	5万人増加
医療，福祉.....	799万人と，	6万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	455万人と，	38万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、173万人と前年同月に比べ15万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	16万人と，	4万人減少
勤め先や事業の都合.....	22万人と，	5万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	73万人と，	4万人減少
学卒未就職.....	7万人と，	5万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	24万人と，	5万人減少
その他.....	15万人と，	4万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.5%と前月と同率

- ・男性は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、2.3%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

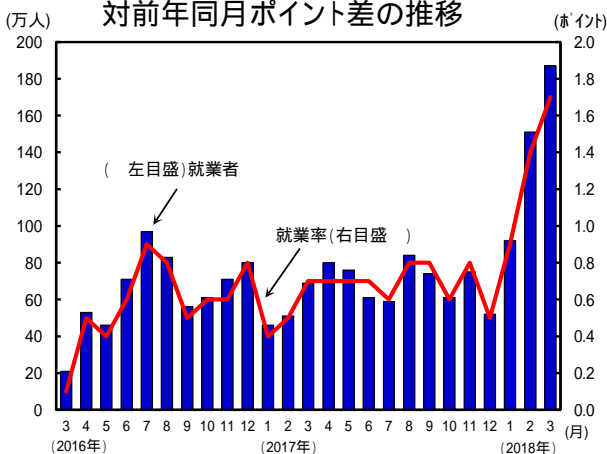
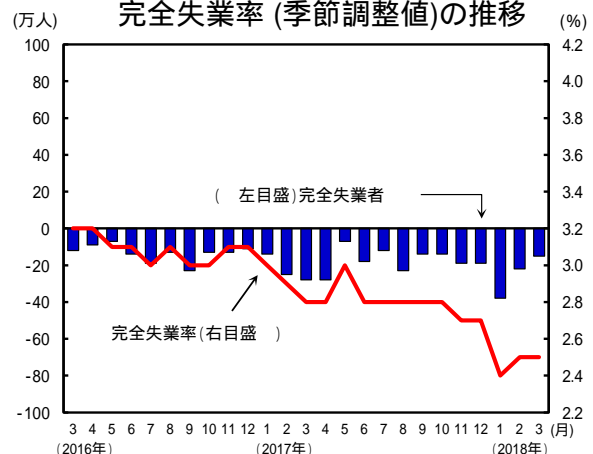


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

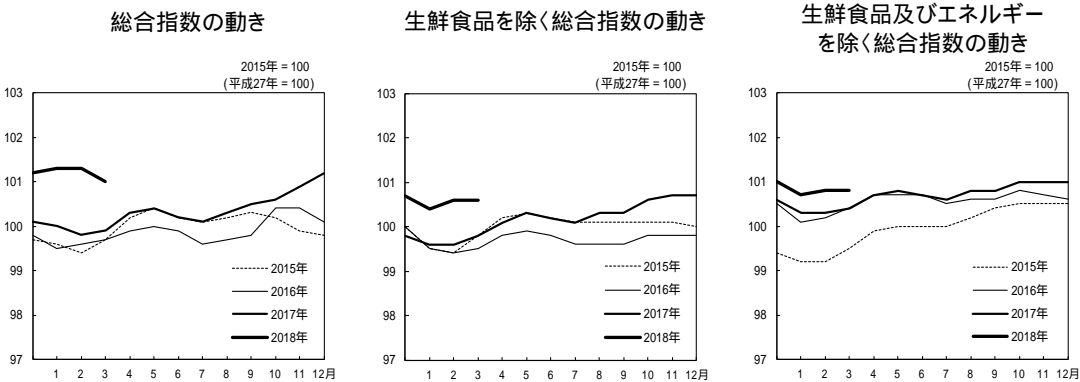
消費者物価指数（全国）

- 平成30年（2018年）3月分 平成30年4月20日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，2月 1.5% 3月 1.1%と上昇幅は0.4ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，2月 1.0% 3月 0.9%と上昇幅は0.1ポイント縮小
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，2月 0.5% 3月 0.5%と上昇幅は変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

生鮮野菜，電気代，自動車等関係費などが上昇

【主な内訳】

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

- 食料
 - 生鮮野菜 9.2%(0.18)・・・キャベツ 47.7%(0.06) など
 - 生鮮魚介 4.4%(0.06)・・・まぐろ 13.0%(0.03) など
 - 穀類 1.8%(0.04)・・・うるち米 7.4%(0.03) など
- 光熱・水道
 - 電気代 5.2%(0.17)
 - 他の光熱 13.3%(0.05)・・・灯油 13.3%(0.05)
 - ガス代 2.8%(0.05)・・・都市ガス代 3.7%(0.04) など
- 保健医療
 - 保健医療サービス 3.1%(0.07)・・・診療代 3.5%(0.07) など
- 交通・通信
 - 自動車等関係費 1.8%(0.15)・・・ガソリン 7.5%(0.15) など
 - 通信 2.5%(0.10)・・・携帯電話機 26.0%(0.15) など
 - 運送料 12.1%(0.02) など
- 教養娯楽
 - 教養娯楽サービス 0.9%(0.06)・・・外国パック旅行費 5.9%(0.03) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年 = 100 (平成27年 = 100)															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱	家具・家事用品	被服及び雑貨	保健医療	交通	教育	教養娯楽	諸雑費	
指数	101.0	100.6	100.8	100.2	103.8	109.4	102.8	99.6	97.3	97.5	101.4	102.5	99.5	102.3	101.5	101.2
前年同月比 (%)	(1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.3)	(3.0)	(12.4)	(1.2)	(-0.1)	(4.3)	(-1.7)	(0.3)	(1.8)	(1.5)	(0.4)	(1.3)	(0.6)
寄与度		(0.95)	(0.45)	(0.23)	(0.81)	(0.55)	(0.26)	(-0.02)	(0.30)	(-0.06)	(0.01)	(0.08)	(0.21)	(0.01)	(0.12)	(0.04)
寄与度差		0.84	0.42	0.22	0.51	0.27	0.24	-0.04	0.28	-0.05	0.00	0.07	0.25	0.01	0.05	0.03
		-0.11	-0.02	-0.01	-0.29	-0.28	-0.02	-0.01	-0.02	0.01	-0.01	-0.01	0.04	0.00	-0.08	-0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成30年(2018年)3月分 平成30年5月8日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30.1万円。前年同月に比べ変動調整値 で実質0.7%の減少

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費 目 (品目分類)	金 額 (円)	対前年同月増減率(%) [*]		実質増減 率への 寄与度 [*] (%)	備 考 [*]
		名 目	実 質		
消 費 支 出	301,230	0.6	-0.7	-	2か月連続の実質減少
食 料	79,310	1.2	-0.7	-0.17	2か月連続の実質減少
住 居	14,683	-18.2	-18.1	-1.09	2か月連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	26,996	5.0	1.0	0.09	5か月連続の実質増加
家具・家事用品	10,268	7.9	9.4	0.30	2か月連続の実質増加
被服及び履物	13,495	4.4	4.4	0.19	2か月連続の実質増加
保健医療	14,169	8.6	6.8	0.30	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	45,775	3.7	2.0	0.29	3か月連続の実質増加
教 育	12,845	10.2	9.9	0.39	4か月ぶりの実質増加
教 養 娯 楽	30,926	-2.7	-3.2	-0.34	2か月連続の実質減少
注 その他の消費支出	52,762	-2.9	(-4.1)	(-0.74)	8か月連続の実質減少

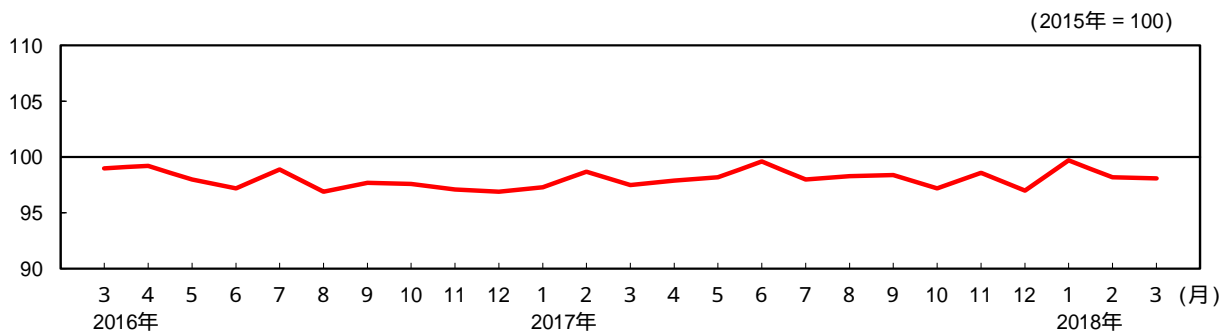
注 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

* : 調査方法の変更の影響による変動を調整した変動調整値

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.1%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 平成30年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

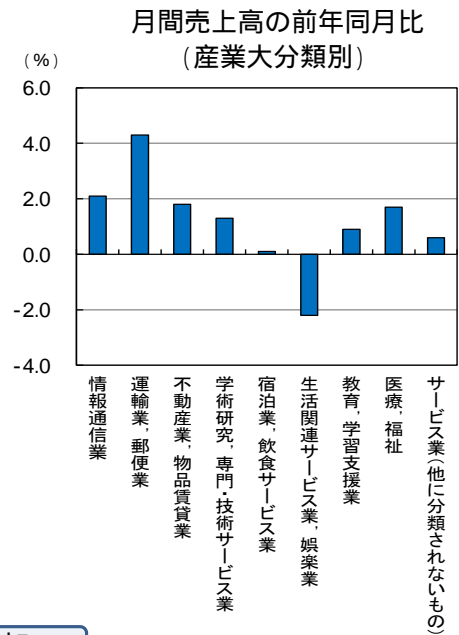
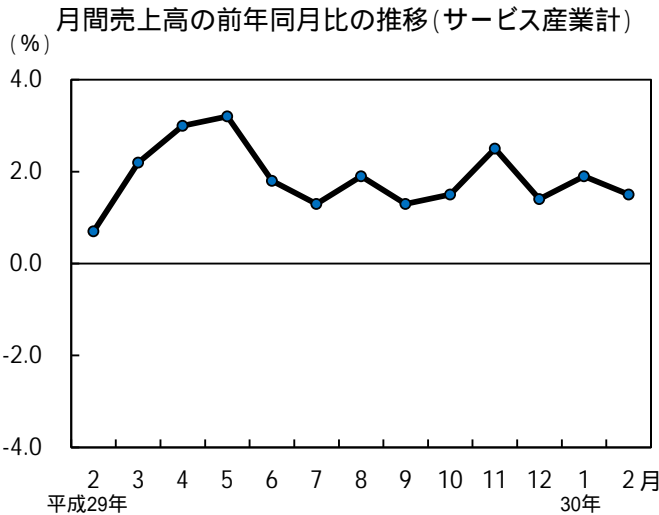
サービス産業動向調査

- 平成30年(2018年)2月分(速報) 平成30年5月1日公表 -

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、29.9兆円。前年同月比1.5%の増加

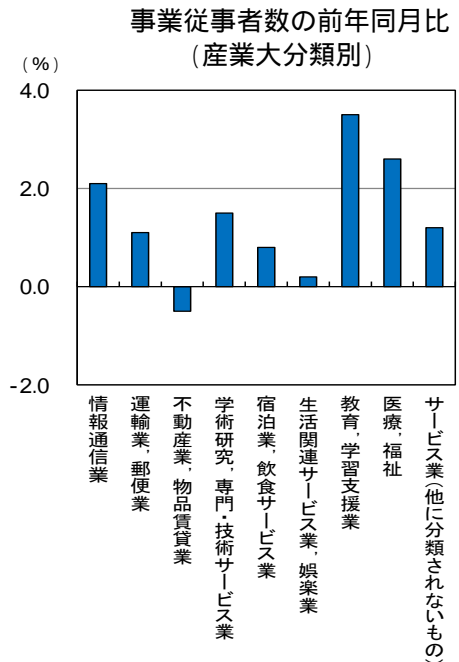
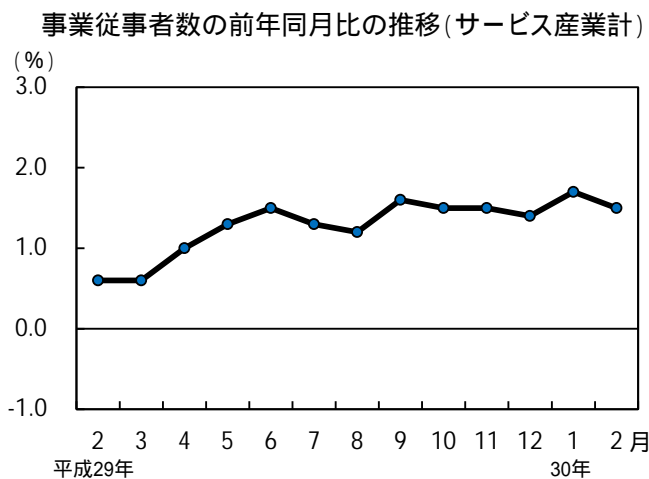
- ・ 増加：「運輸業，郵便業」，「情報通信業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3041万人。前年同月比1.5%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「医療，福祉」など8産業
- ・ 減少：「不動産業，物品賃貸業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成30年(2018年)4月20日公表 -

【平成30年4月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2653万人

<総人口> 1億2653万人で、前年同月に比べ減少 23万人 (0.18%)

【平成29年11月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2671万4千人。日本人人口は、1億2461万4千人

<総人口> 1億2671万4千人で、前年同月に比べ減少 22万3千人 (0.18%)

・15歳未満人口は 1557万5千人で、前年同月に比べ減少 18万5千人 (1.17%)

・15～64歳人口は 7594万9千人で、前年同月に比べ減少 59万6千人 (0.78%)

・65歳以上人口は 3519万人で、前年同月に比べ増加 55万8千人 (1.61%)

<日本人人口> 1億2461万4千人で、前年同月に比べ減少 37万5千人 (0.30%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成30年4月1日現在(概算値)			平成29年11月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
総数	12653	6156	6497	126,714	61,659	65,055	124,614	60,656	63,958
0～4歳	489	250	239	4,902	2,509	2,393	4,828	2,472	2,357
5～9	522	267	255	5,243	2,686	2,558	5,183	2,655	2,529
10～14	542	277	264	5,430	2,780	2,649	5,380	2,755	2,625
15～19	596	306	290	5,996	3,079	2,917	5,894	3,028	2,866
20～24	626	322	304	6,243	3,214	3,029	5,920	3,039	2,881
25～29	626	321	305	6,293	3,223	3,070	5,990	3,059	2,932
30～34	703	357	345	7,101	3,611	3,490	6,866	3,495	3,371
35～39	779	395	384	7,867	3,987	3,880	7,664	3,897	3,767
40～44	926	469	457	9,419	4,772	4,646	9,255	4,704	4,551
45～49	956	483	473	9,477	4,787	4,690	9,318	4,726	4,593
50～54	822	413	409	8,175	4,107	4,068	8,048	4,056	3,992
55～59	762	380	382	7,605	3,792	3,813	7,515	3,755	3,760
60～64	766	378	389	7,774	3,832	3,942	7,707	3,803	3,904
65～69	961	465	496	9,869	4,773	5,096	9,816	4,748	5,068
70～74	802	377	426	7,800	3,653	4,146	7,762	3,636	4,126
75～79	677	303	374	6,741	3,010	3,731	6,714	2,998	3,716
80～84	535	219	316	5,303	2,162	3,141	5,287	2,156	3,131
85～89	349	121	227	3,412	1,180	2,232	3,404	1,177	2,226
90～94	164	44	120	1,590	420	1,170	1,587	419	1,168
95～99	43	8	36	408	71	337	407	71	337
100歳以上	7	1	6	68	9	59	68	9	59
(再掲)									
15歳未満	1553	795	758	15,575	7,975	7,600	15,391	7,881	7,511
15～64	7562	3824	3738	75,949	38,405	37,544	74,178	37,561	36,617
65歳以上	3538	1537	2002	35,190	15,278	19,912	35,045	15,214	19,831
75歳以上	1776	696	1080	17,522	6,852	10,670	17,467	6,830	10,636
85歳以上	564	174	390	5,478	1,680	3,798	5,466	1,676	3,790
	割合			(単位:%)					
15歳未満	12.3	12.9	11.7	12.3	12.9	11.7	12.4	13.0	11.7
15～64	59.8	62.1	57.5	59.9	62.3	57.7	59.5	61.9	57.3
65歳以上	28.0	25.0	30.8	27.8	24.8	30.6	28.1	25.1	31.0
75歳以上	14.0	11.3	16.6	13.8	11.1	16.4	14.0	11.3	16.6
85歳以上	4.5	2.8	6.0	4.3	2.7	5.8	4.4	2.8	5.9

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

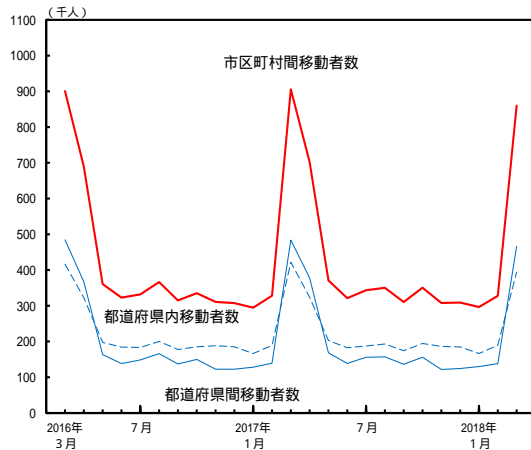
- 平成30年(2018年)3月分 平成30年4月26日公表 -

【移動者数】

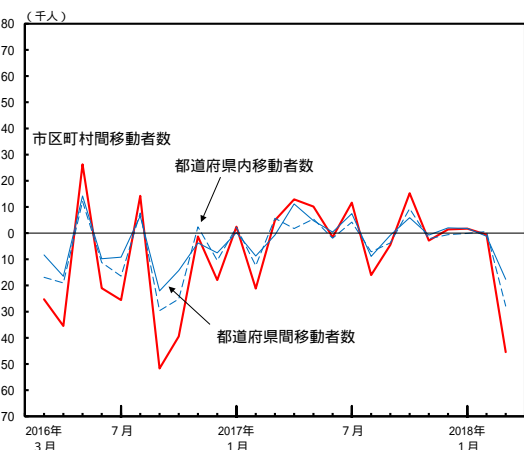
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、91万3555人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、86万107人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、91万3555人で前年同月に比べ 4万5221人(4.7%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、49万5830人で前年同月に比べ 1万6946人(3.3%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、41万7725人で前年同月に比べ 2万8275人(6.3%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、86万107人で前年同月に比べ 4万5482人(5.0%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、46万6134人で前年同月に比べ 1万7617人(3.6%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、39万3973人で前年同月に比べ 2万7865人(6.6%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

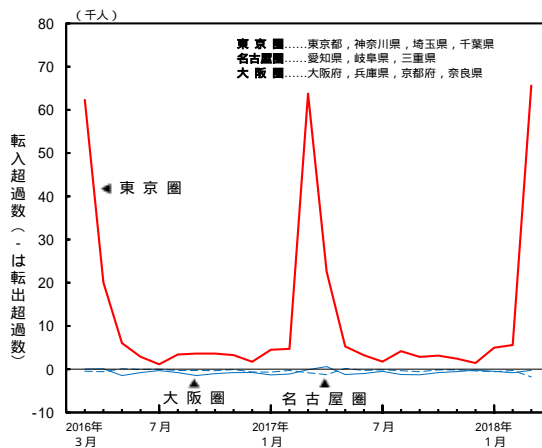


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

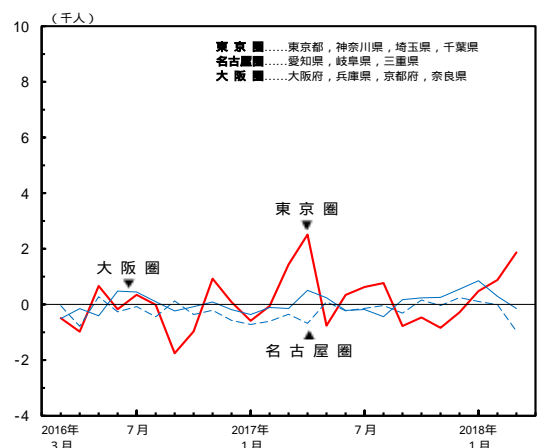


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
外国人含む 移動者	2018年3月 (平成30年3月)	134,561	66,796	67,765	26,702	27,827	-1,125	45,705	45,699	6
	2017年3月 (平成29年3月)	135,650	69,655	65,995	27,954	28,298	-344	46,977	47,137	-160
日本人 移動者	2018年3月 (平成30年3月)	128,115	62,502	65,613	24,271	26,059	-1,788	42,841	43,109	-268
	2017年3月 (平成29年3月)	129,496	65,751	63,745	25,729	26,558	-829	44,423	44,545	-122

(注) 災害(東日本大震災、平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
												(万人)
平成18年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9	
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9	
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4	
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2	
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0	
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3	
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3	
平成28年	3月	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6	
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.1	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6	
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5	
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3	
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4	
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4	
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6	
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5	
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4	
平成29年	1月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8	
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9	
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3	
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4	
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3	
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2	
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4	
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3	
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6	
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6	
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5	
平成30年	1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2	
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2	
平成19年		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)					
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3	
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2	
24	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	
25	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6	
26	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2	
27	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8	
28	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0	
29	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3	
30	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1	
平成29年	3月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)					
4	41	69	-28	-46	-0.5	-0.1	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3	
5	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3	
6	70	76	-7	-73	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2	
7	42	61	-18	-51	-0.3	-0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2	
8	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1	
9	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0	
10	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0	
11	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0	
12	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1	
平成30年	1月	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
2	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1	
3	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3	
3	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3	

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向指数 (総世帯) [実質]	総消費動向指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出					
(円)					(円)			(平成27年 = 100)		
平成 18 年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	96.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	96.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.0
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.2
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.8
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.9
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	100.8
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.3
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	100.0
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.9
平成28年 3 月	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	17,668	1,309	8,428	-	99.7
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	10,875	973	7,896	-	99.7
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	9,325	776	8,100	-	99.8
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	9,831	676	8,704	-	100.0
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	12,830	672	9,123	-	100.1
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	8,263	603	8,937	-	100.1
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	10,827	627	8,141	-	100.0
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	11,130	752	8,061	-	100.1
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	100.1
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.1
平成29年 1 月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.4
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.4
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.6
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.8
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	101.1
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	101.1
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.2
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	101.1
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	101.2
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.9
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	101.1
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.9
平成30年 1 月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	101.2
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	87.6	101.0
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	103.1	101.1
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)		対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)
平成 19 年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.9	0.3	1.0
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.3
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	32.9	-3.5	-0.3
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	0.0
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
平成29年 3 月	-1.3	-1.4	-2.0	0.4	1.5	41.2	11.8	32.1	-	0.9
4	-1.4	-2.2	-1.5	-2.9	-4.6	40.5	29.8	21.1	-	1.1
5	-0.1	-1.7	-2.2	2.3	0.0	28.2	9.1	22.2	-	1.3
6	2.3	0.1	0.2	6.7	0.0	25.2	3.8	15.5	-	1.1
7	-0.2	3.5	2.1	1.5	10.4	17.6	19.5	20.0	-	1.1
8	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	32.0	26.9	25.7	-	1.0
9	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	33.4	11.3	20.7	-	1.2
10	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	-1.9	-10.6	28.5	-	0.8
11	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	28.6	-	1.0
12	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	0.8
平成30年 1 月	2.0	-1.5	-1.7	1.7	1.5	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.8
2	0.1	2.3	2.6	-4.7	3.0	-6.5	1.9	4.6	-1.5	0.6
3	-0.2	0.5	1.5	-1.9	-2.7	-24.9	-1.6	8.1	-1.6	0.5

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 平成30年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、対前年同月増減率の値には当該改正の影響による変動が含まれる。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業	
		売上高 ^{注10,11,12,13}						
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注14}					
医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業		運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)				
(百万円)								
平成	18年	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。					-
	19	-					-	
	20	-					-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	4,979,402	2,731,009	4,725,039	
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	5,127,512	2,790,789	4,644,339	
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	5,267,493	2,919,456	4,543,492	
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	5,227,217	3,005,940	4,232,138	
	29	p 31,440,523	p 4,691,735	p 2,283,486	p 5,468,302	p 3,187,145	p 4,069,202	
平成28年	2月	29,234,522	4,578,589	2,035,923	4,882,651	2,928,415	3,947,926	
	3	36,635,914	4,884,764	2,325,443	5,604,687	3,413,359	4,387,261	
	4	29,444,508	4,524,295	2,180,521	5,168,502	2,816,671	4,176,824	
	5	29,331,750	4,537,061	2,299,262	4,978,542	2,819,939	4,401,232	
	6	30,815,698	4,674,372	2,142,994	5,117,667	3,011,381	4,088,785	
	7	30,559,595	4,662,470	2,403,517	5,343,873	2,991,057	4,338,150	
	8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	5,281,364	2,886,436	4,320,454	
	9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	5,312,688	3,118,895	4,083,669	
	10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	5,374,398	3,073,288	4,382,334	
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	5,300,205	3,098,533	4,079,393	
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	5,561,248	3,222,323	4,338,341	
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	4,879,744	2,885,280	4,047,975	
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	4,967,973	3,143,958	3,689,792	
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	6,170,977	3,614,554	4,134,584	
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	5,327,874	3,067,940	4,143,931	
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	5,206,211	3,054,609	4,258,134	
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	5,354,682	3,228,997	4,010,568	
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	5,555,954	3,113,386	4,223,738	
	8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	5,499,142	3,062,390	4,222,934	
	9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	5,630,640	3,288,843	3,920,646	
	10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	5,653,079	3,195,127	4,076,713	
	11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	5,627,137	3,261,355	3,928,389	
	12	p 33,270,887	p 4,851,319	p 2,511,073	p 5,809,968	p 3,337,627	p 4,136,531	
平成30年	1月	p 29,878,178	p 4,669,934	p 2,160,690	p 5,176,954	p 3,029,042	p 3,856,047	
	2	p 29,871,589	p 4,518,029	p 2,008,929	p 5,181,192	p 3,162,967	p 3,608,918	
対前年比(%)								
平成	19年	-	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	-	
	21	-	-	-	-	-	-	
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8	
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0	
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8	
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5	
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7	
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2	
	28	0.5	2.7	1.2	-0.8	3.0	-6.9	
	29	p 1.8	p 1.2	p 0.2	p 4.6	p 6.0	p -3.8	
対前年同月比(%)								
平成29年	2月	0.7	-3.0	-1.4	1.7	7.4	-6.5	
	3	2.2	0.2	1.9	10.1	5.9	-5.8	
	4	3.0	0.9	3.6	3.1	8.9	-0.8	
	5	3.2	3.0	1.2	4.6	8.3	-3.3	
	6	1.8	1.2	1.8	4.6	7.2	-1.9	
	7	1.3	1.4	-1.9	4.0	4.1	-2.6	
	8	1.9	1.5	-2.1	4.1	6.1	-2.3	
	9	1.3	1.8	1.4	6.0	5.4	-4.0	
	10	1.5	1.9	-2.7	5.2	4.0	-7.0	
	11	2.5	1.3	1.3	6.2	5.3	-3.7	
	12	p 1.4	p 2.9	p 0.5	p 4.5	p 3.6	p -4.7	
平成30年	1月	p 1.9	p 2.0	p -0.6	p 6.1	p 5.0	p -4.7	
	2	p 1.5	p 1.7	p 0.1	p 4.3	p 0.6	p -2.2	

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は, 平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため, 平成25年の対前年比は, 見直し前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち, 事業従事者数(平成28年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注15}					移動者 (外国人含む) ^{注16}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 18年	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	5,318,617	4,893,581	2,287,310	119,779	-4,979	-8,825
平成28年 3月	126,948	15,879	76,841	34,227	125,173	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
4	126,975	15,881	76,796	34,298	125,165	731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89
5	126,925	15,857	76,715	34,353	125,110	390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471
6	126,969	15,846	76,728	34,396	125,091	350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794
7	126,995	15,848	76,711	34,436	125,117	359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322
8	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	344,877	310,347	136,275	2,840	-586	-1,294
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	388,250	350,369	155,947	3,140	-186	-805
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	341,825	307,861	121,766	2,428	-134	-551
平成30年 1月						341,345	308,919	124,343	1,425	-402	-221
2						328,372	296,517	130,059	4,964	-583	-486
3						360,501	327,575	138,017	5,594	-284	-823
						913,555	860,107	466,134	65,613	-1,788	-268
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 19年	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
29	-227	-188	-600	561	-372	66,900	12,614	11,979	1,911	-2,616	510
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成29年 3月	-193	-177	-629	613	-341	12,942	4,918	-757	1,436	-354	-146
4	-215	-182	-632	600	-351	18,191	12,903	11,166	2,513	-677	506
5	-201	-184	-612	595	-352	14,401	10,160	4,765	-761	92	239
6	-203	-183	-607	586	-351	2,926	-1,543	383	343	-227	-216
7	-209	-184	-605	580	-354	15,758	11,657	7,447	626	-142	-180
8	-221	-191	-598	568	-366	-13,251	-16,055	-8,901	770	-38	-439
9	-225	-189	-598	562	-367	-187	-4,502	-771	-777	-310	170
10	-227	-188	-600	561	-372	20,566	15,257	5,900	-467	158	238
11	-223	-185	-596	558	-375	2,802	-2,859	-722	-840	-41	255
12						6,904	1,392	1,998	-284	247	550
平成30年 1月						7,210	1,701	1,785	478	106	853
2						5,034	-572	-1,202	879	-8	292
3						-45,221	-45,482	-17,617	1,868	-959	-146

(注15) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年, 22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注16) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19}	個人企業経済調査 ^{注20}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456				
平成27年								
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期				245,394				
	対前年差(万人)	対前年差(%)		対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)		
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)		対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)		
平成28年								
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期				1.0				

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

「実感」する消費者物価とは

総務省統計研究研修所次長 佐藤 朋彦

はじめに

平成30年4月の月例経済報告を見ると、「消費者物価は、このところ緩やかに上昇している」と記載されています。しかし、庶民の実感では「緩やか」ではなく「かなり」上昇していると言われることが多くなってきています。

実際に人手不足や原材料の値上がりから、品物やサービスの値段が急に上昇してきていると報道されるようになってきています。

しかし、毎月公表されている消費者物価指数の公表冊子等のヘッドラインを見る限りでは、まだまだそのようには見えてきません。

そこで、その謎を少し見ていくことにしましょう。

「持ち家の帰属家賃」を除いてみよう

消費者物価指数「総合」の全国2月分の前年同月比は、1.5%の上昇でした。しかし、値動きの大きい野菜や魚などの「生鮮食品を除く総合」では1.0%の上昇、さらに生鮮食品のほかガソリンなどのエネルギー品目も除いた「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」では0.5%の上昇と、「総合」に比べて上昇幅は1.0ポイントも低くなっています。

一方、消費者物価指数の「総合」には、多くの主要国と同様に実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃^(※1)」の動きが含まれています。

そのため、家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、消費者と取引がある物価の動き、すなわち「持家の帰属家賃を除く総合」でデフレートし、実質の前年同月比を求めています。

また、この「持家の帰属家賃」のウエイトは1万分の1499と大きく、また、その帰属家賃の動きは「民営借家の家賃」を代入しています。

最近では「民営借家の家賃」が下落傾向にあることから、「持家の帰属家賃を除く総合」の全国2月分の前年同月比は1.8%の上昇と、上述の「総合」に比べて上昇幅は0.3ポイント高くなっています。しかし、1.8%の上昇ではまだ実感よりも低い上昇幅なのではないでしょうか。

(※1) 持家世帯が住んでいる住宅を借家だと仮定すれば、そのサービスに対し当然家賃を支払わなければならない。そこで、持家の住宅から得られるサービスに相当する価値を見積もり、これを住宅費用とみなした場合に支払われるであろう家賃を「持家の帰属家賃」と言い、消費者物価指数に算入している。また、この「持家の帰属家賃」は、国民経済計算（SNA）で求められる国内総生産（GDP）にも含まれている。

基礎的支出項目の物価に注目しよう

消費者物価指数は、世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するものです。そのため、家計調査の結果を基に世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出の上で一定の割合を占める重要なものを調査品目として選んでいます。の中には、電気代や食料などの必需性が高い品目だけでなく、外国パック旅行費など世帯の嗜好などによる選択的な品目も含まれています。

そこで、消費者物価指数では家計調査の結果を基に統計的な方法^(※2)により、品目を必需性が高い項目と選択性が高い項目とに分けて指数が作成されています。

その指数の動きを見ると、必需性が高い「基礎的支出項目」の全国2月分の前年同月比は2.6%の上昇となっています。一方、「選択的支出項目」の指数は0.5%の上昇となっており、両者の上昇幅の違いは2.1ポイントあります^(※3)。

また、最近3か月間の動きを見ても、「基礎的支出項目」は前年同月比が2.0%以上となっているのに対し、「選択的支出項目」は0.5%以下となっています。

(※2) 家計調査から得られる支出弾力性（消費支出総額が1%変化する時の当該品目支出額の変化率(%)）の大きさによって各品目を区分している。

(※3) 統計表第14表参照

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001203544>

まとめ

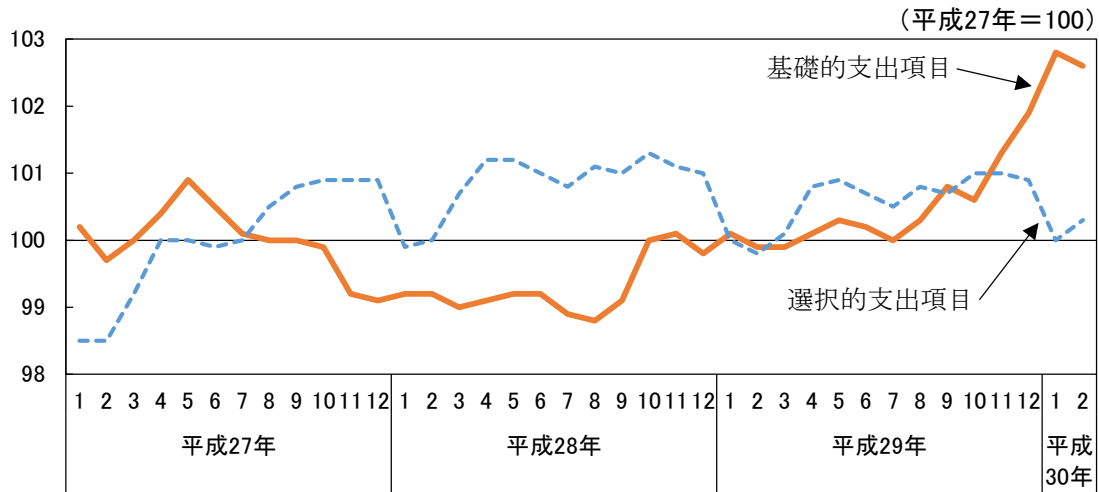
私たちは購入頻度が多い生鮮品目のほか、日々の生活に欠かせない電気代など基礎的な品目の値動きに敏感になりがちで、それが実感する物価の動きになっていると見られます。

消費者物価指数はこのような実感する物価を捉えるだけでなく、世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を客観的に測定するものです。

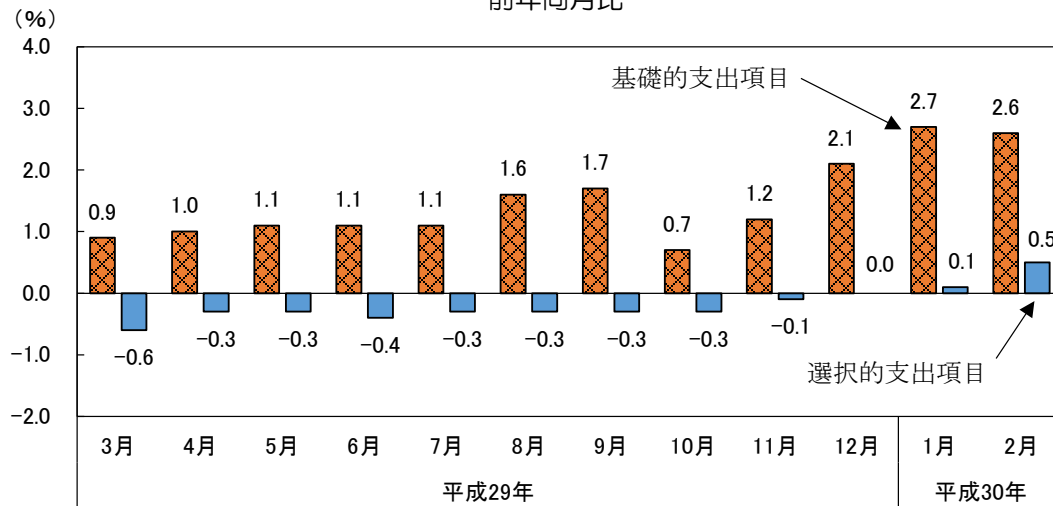
したがって、消費者物価指数が「実感」と異なるといった際には、公表冊子等のヘッドラインに掲載される指数の動きだけを見るのではなく、ここで紹介しました「基礎的支出項目」や「選択的支出項目」の指数の動きにも注目してみましょう。

【図】消費者物価指数及び前年同月比の推移（基礎的、選択的支出項目別）

消費者物価指数（基礎的、選択的支出項目別）



前年同月比



〔 本文は「統計 Today No.128」（平成30年4月19日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/128.html> から転載しました。 〕

公表予定(平成30年5月～6月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成30年 5月		
1日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成30年2月分(速報)及び平成29年11月分(確報)
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数 - 「こどもの日」にちなんで - 」	
8日	家計調査(家計収支編)	平成30年(2018年)3月分,平成30年(2018年)1～3月期平均及び平成29年度(2017年度)平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成30年(2018年)3月分,平成30年1～3月期平均及び平成29年度平均
	消費動向指数(CTI)	
11日	労働力調査(詳細集計)	平成30年(2018年)1～3月期平均
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年(2018年)3月分及び1～3月期平均
15日	個人企業経済調査(動向編)	平成30年(2018年)1～3月期平均(速報)
18日	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成30年4月分
	消費者物価指数(全国)	平成30年1～3月期結果(速報)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)10～12月期平均及び平成29年(2017年)平均
21日	人口推計	平成30年(2018年)4月分
23日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年12月1日現在確定値及び平成30年5月1日現在概算値
25日	消費者物価指数(東京都区部)	平成30年1～3月期及び平成29年度(2017年度)結果(確報)
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成30年(2018年)5月分(中旬速報値)
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)5月分
	労働力調査(基本集計)	平成30年(2018年)4月分
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成30年(2018年)4月分(速報)
		平成30年3月分(速報)及び平成30年1～3月期(速報)並びに平成29年12月分(確報)及び平成29年10～12月期(確報)
6月		
1日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年5月分
5日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成30年(2018年)4月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成30年(2018年)4月分
	消費動向指数(CTI)	平成30年(2018年)4月分
20日	人口推計	平成30年1月1日現在確定値及び平成30年6月1日現在概算値
22日	消費者物価指数(全国)	平成30年(2018年)5月分
	小売物価統計調査(全国)	平成30年(2018年)5月分
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)5月分
29日	労働力調査(基本集計)	平成30年(2018年)5月分(速報)
	消費者物価指数(東京都区部)	平成30年(2018年)6月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成30年(2018年)6月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成30年4月分(速報)及び平成30年1月分(確報)
月内	平成28年経済センサス-活動調査「産業横断的集計」に関する結果	平成28年6月1日現在(経理事項については,平成27年1月～12月)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

データサイエンス・オンライン講座

受講料
無料

リニューアル
しました

社会人のための データサイエンス入門

「データサイエンス」の概念を理解し、活用できる人材が
ビジネスのあらゆる現場で求められています。
統計学のプロフェッショナルがわかりやすく解説する講座を
あなたも受講してみませんか？

5月29日(火)開講

データサイエンスの基礎から学べる入門編
として最適な講座内容。

政府が公表する統計データを自由に閲覧
できる「e-Stat」を紹介。

ビジネスに役立つ統計学的な考え方を
わかりやすく解説。



<http://gacco.org/stat-japan/>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 99

平成 30 年 5 月

平成 30 年 5 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp